

## II 調査のまとめ

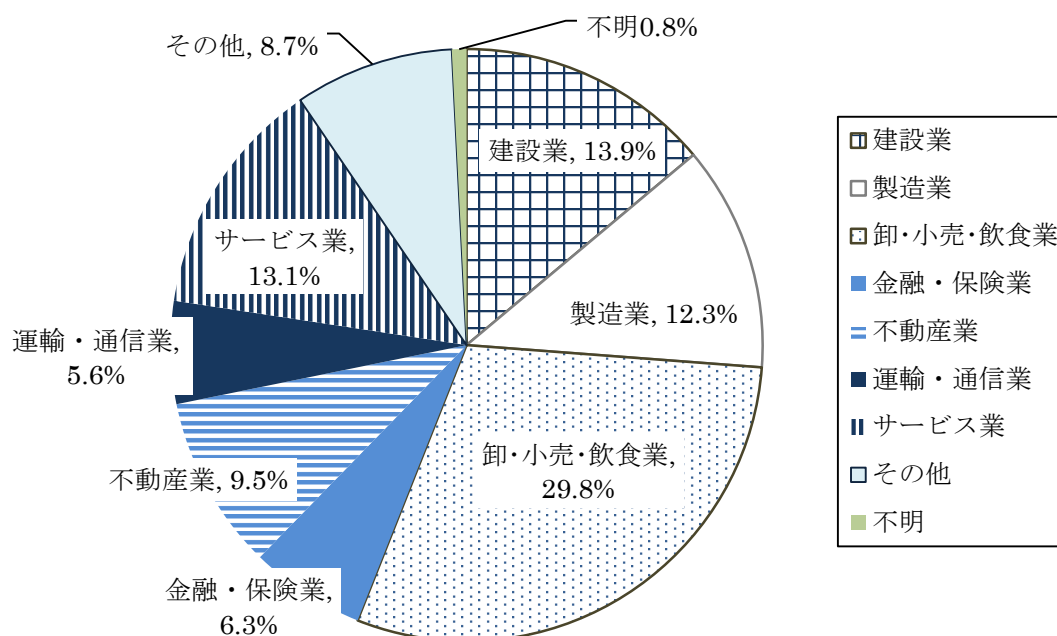
### 1 事業所の基本属性

#### (1) 業種別事業所構成

－ 「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の29.8%） －

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が75事業所（29.8%）で最も多く、次に「建設業」35事業所（13.9%）、「サービス業」が33事業所（13.1%）、ついで「製造業」が31事業所（12.3%）、「不動産業」が24事業所（9.5%）、「その他」が22事業所（8.7%）、「金融・保険業」が16事業所（6.3%）、「運輸・通信業」が14事業所（5.6%）、「不明」が2事業所（0.8%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	35	13.9%
製造業	31	12.3%
卸・小売・飲食業	75	29.8%
金融・保険業	16	6.3%
不動産業	24	9.5%
運輸・通信業	14	5.6%
サービス業	33	13.1%
その他	22	8.7%
不明	2	0.8%
合計	252	100.0%

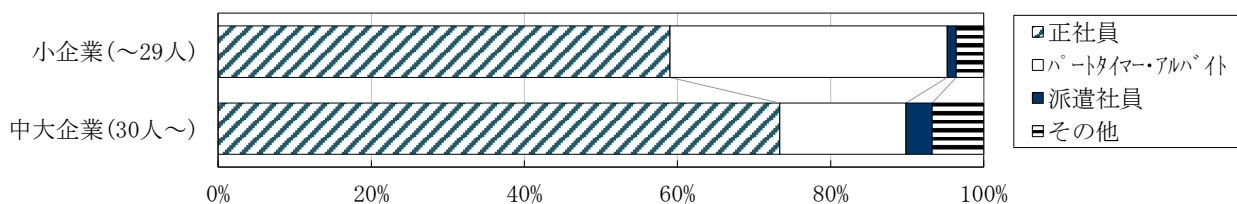
(2) 雇用形態

－「正社員」の割合は、小企業（59.0%）・中大企業（73.4%）－

「正社員」の割合は全体の71.1%で、前年と比較すると11.7ポイント増加しており、小企業で2.2ポイント、中大企業で13.2ポイント、それぞれ前年より増加となっている。

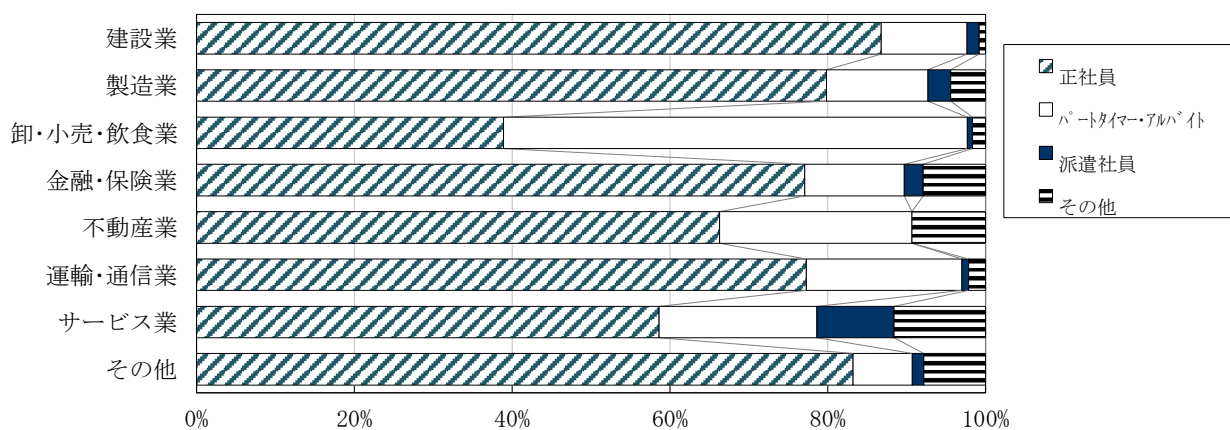
業種別の「正社員」の割合は、建設業（86.8%）とその他（81.6%）が高く、卸・小売・飲食業（38.9%）、サービス業（58.6%）が低くなっている。これは例年の傾向である。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（58.8%）で高くなっている。

規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,057	649	21	64
中大企業 (30人～)	7,124	1,598	333	653
合 計	8,181	2,247	354	717

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



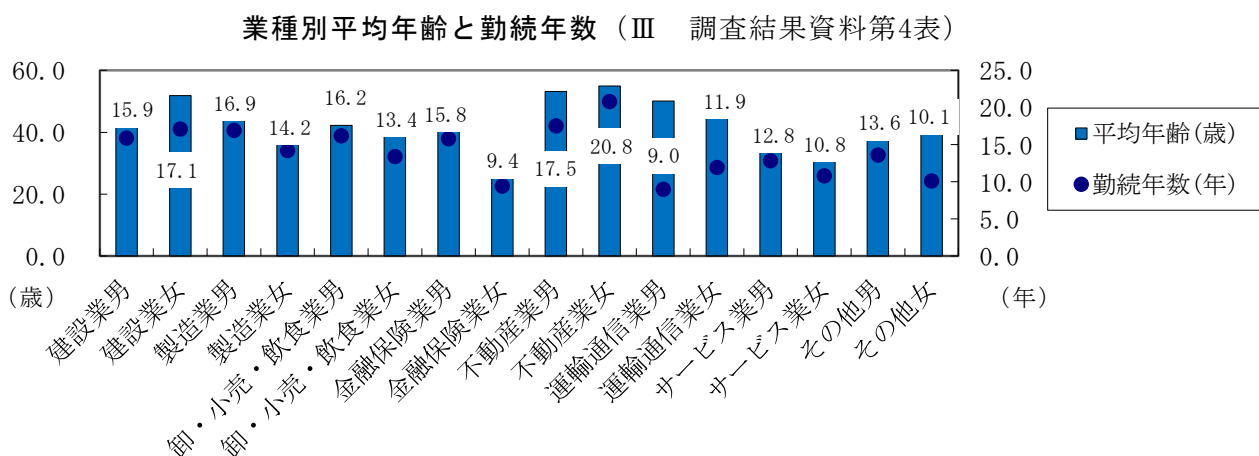
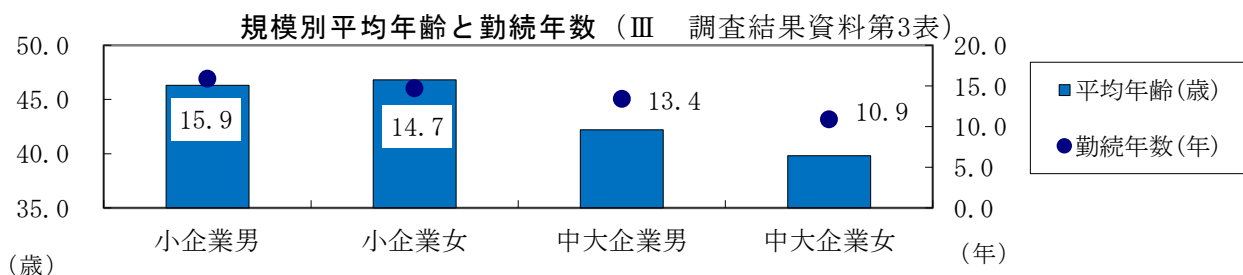
区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	335	42	6	3
製造業	2,081	335	75	115
卸・小売・飲食業	658	994	11	28
金融・保険業	195	32	6	20
不動産業	57	21	0	8
運輸・通信業	541	138	6	15
サービス業	1,178	402	196	233
その他	1,349	154	38	112

### (3) 平均年齢と勤続年数

－平均年齢・平均勤続年数ともに前年よりやや低下－

「平均年齢」は全体で、男性45.3歳、女性44.8歳で、前年と比較すると男性が0.6歳、女性は1.5歳低下となっている。「勤続年数」は全体で、男性15.3年、女性13.6年で、前年と比較すると、男性0.4年、女性0.9年短くなっている。

業種で見ると前年同様、不動産業女性が「平均年齢」55.0歳、「勤続年数」20.8年と高く、金融・保険業女性が「平均年齢」34.0歳、「勤続年数」9.4歳と低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.3	15.9
小企業女	46.8	14.7
中大企業男	42.2	13.4
中大企業女	39.8	10.9

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	46.5	15.9
建設業女	51.9	17.1
製造業男	47.1	16.9
製造業女	42.8	14.2
卸・小売・飲食業男	42.2	16.2
卸・小売・飲食業女	44.3	13.4
金融・保険業男	42.0	15.8
金融・保険業女	34.0	9.4
不動産業男	53.2	17.5
不動産業女	55.0	20.8
運輸・通信業男	50.1	9.0
運輸・通信業女	48.3	11.9
サービス業男	43.4	12.8
サービス業女	39.2	10.8
その他男	45.5	13.6
その他女	44.7	10.1

## 2 賃金

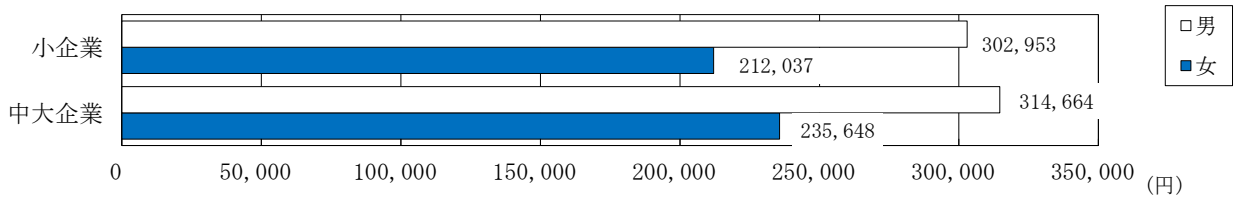
### (1) 月額平均基本賃金

－前年比、男性は1.4%、女性は3.4%低下－

平均年齢は、男性45.3歳、女性44.8歳と男女間で大差はないが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は70.0、中大企業の女性は74.9となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は103.9、小企業女性100に対して中大企業女性は111.1となっている。

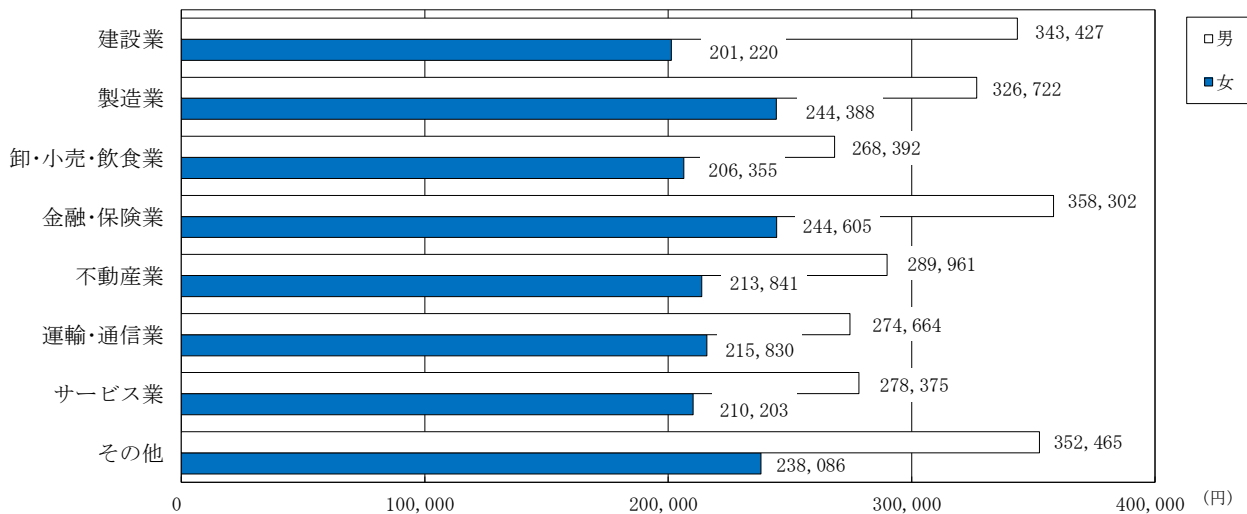
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
小企業	302,953	212,037
中大企業	314,664	235,648
全体	305,942	218,722

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
建設業	343,427	201,220
製造業	326,722	244,388
卸・小売・飲食業	268,392	206,355
金融・保険業	358,302	244,605
不動産業	289,961	213,841
運輸・通信業	274,664	215,830
サービス業	278,375	210,203
その他	352,465	238,086
全体	305,942	218,722

(2) 初任給

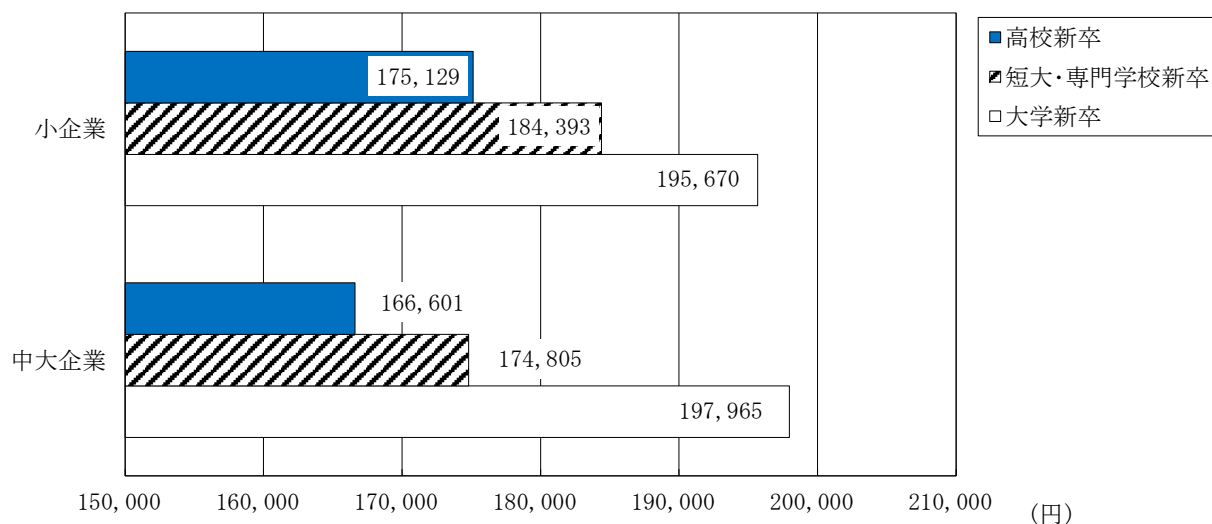
－前年比「高校新卒」、「短・専新卒」、「大学新卒」横ばい－

学歴別の初任給は、「高校新卒」172,683円、「短大・専門学校新卒」181,905円で「大学新卒」は196,316円で前年とおおむね同額。

規模別では、小企業が若干前年より上回っているが、中大企業が前年より下回っている。

業種別では、不動産業、その他が前年を上回っているが、建設業、卸・小売・飲食業、運輸・通信業、サービス業が前年を下回った。

規模別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別初任給 (円)

区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	175,129	184,393	195,670
中大企業	166,601	174,805	197,965
全体	172,683	181,905	196,316

業種別初任給（Ⅲ 調査結果資料第6表） (円)

区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	183,050	198,426	208,481
製造業	175,353	180,749	203,527
卸・小売・飲食業	161,209	168,720	184,516
金融・保険業	156,984	167,274	183,366
不動産業	206,000	221,667	231,500
運輸・通信業	164,213	167,088	182,411
サービス業	175,868	180,571	190,704
その他	187,438	193,873	208,217
全体	172,683	181,905	196,316

### 3 労働条件

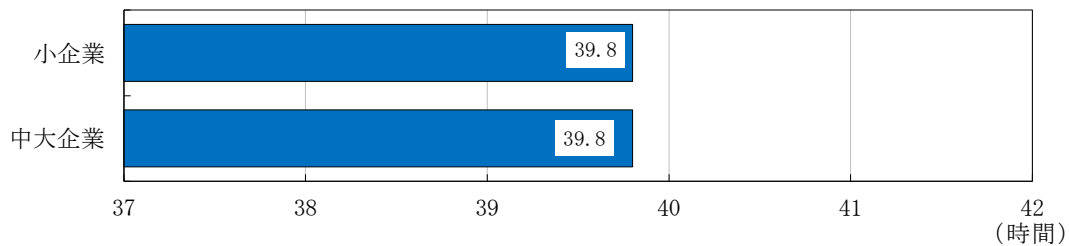
#### (1) 週所定労働時間

－中大企業では、87.0%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定－

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で63.1%、中大企業で87.0%である。この割合は前年と比較すると小企業は4.0ポイント増加、中大企業は6.2ポイント減少となっている。

業種別では、卸・小売・飲食業の中大企業が92.3%と最も高いが、小企業では逆に56.5%と最も低くなっている。

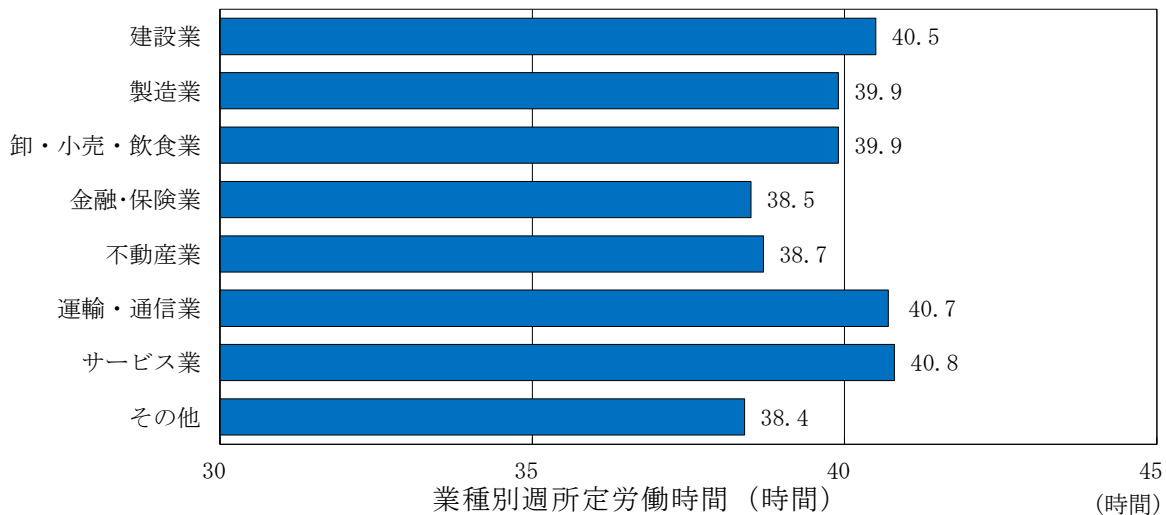
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	39.8
中大企業	39.8
全体	39.8

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

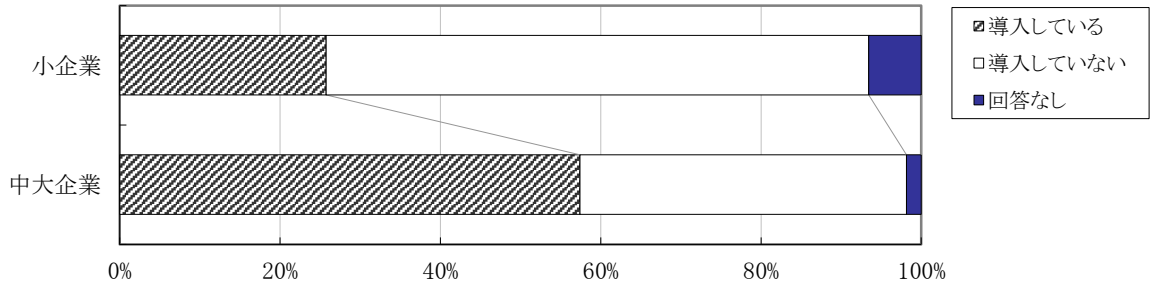
建設業	40.5
製造業	39.9
卸・小売・飲食業	39.9
金融・保険業	38.5
不動産業	38.7
運輸・通信業	40.7
サービス業	40.8
その他	38.4
全体	39.8

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で32.5%と前年度より4.1ポイント増加－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で4.4ポイント増の25.8%、中大企業で6.2ポイント減の57.4%である。業種別での導入率は、サービス業が42.4%と高く、不動産業で12.5%と低い。

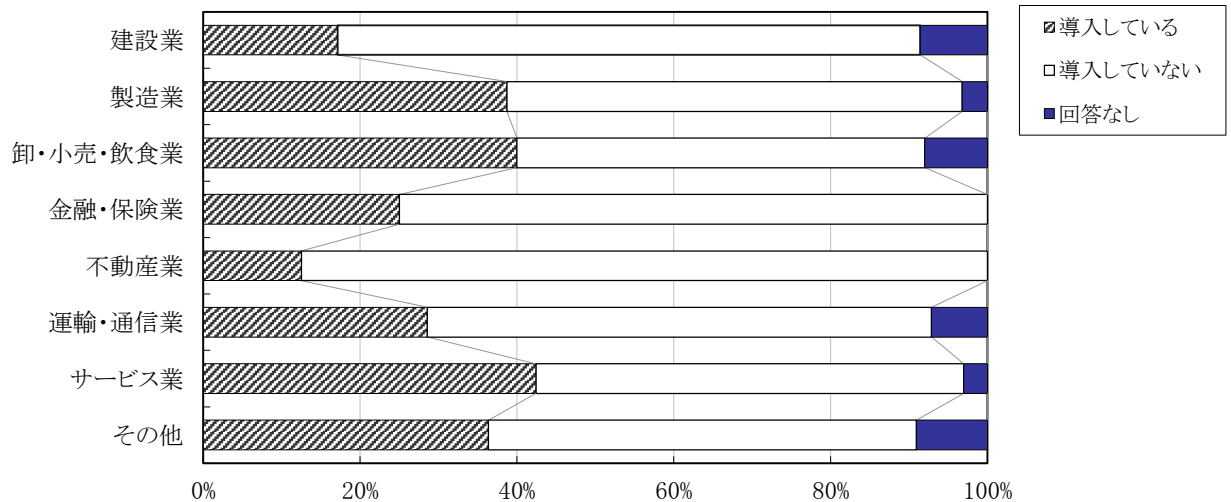
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	51	134	13
中大企業	31	22	1
合計	82	156	14

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	6	26	3
製造業	12	18	1
卸・小売・飲食業	30	39	6
金融・保険業	4	12	0
不動産業	3	21	0
運輸・通信業	4	9	1
サービス業	14	18	1
その他	8	12	2

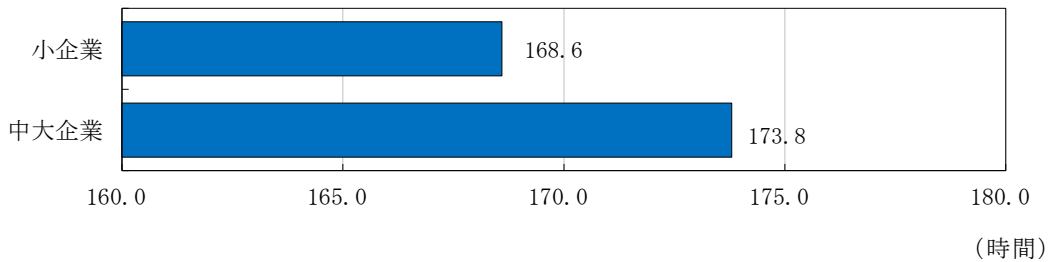
(3) 月間実労働時間

一月間実労働時間（平成25年10月）の全体平均は169.9時間—

平成25年10月の月間実労働時間は、小企業168.6時間、中大企業173.8時間で、前年同月と比較すると、小企業で0.6時間、中大企業で4.0時間の短縮となっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、金融・保険業の188.6時間で、前年より6.2時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは卸・小売・飲食業が162.0時間で、前年より8.8時間短縮した。

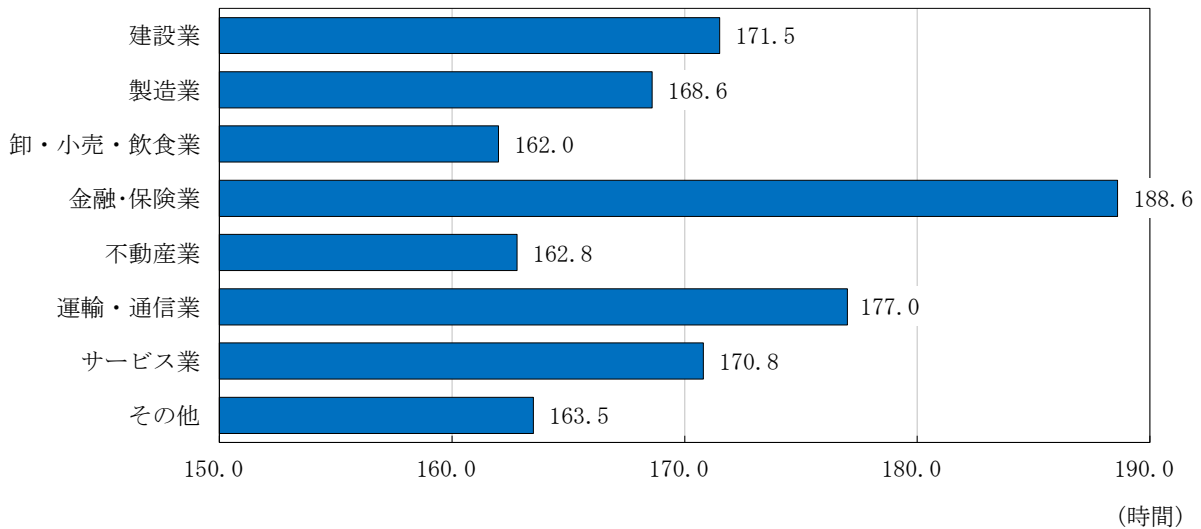
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	168.6
中大企業	173.8
全体	169.9

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	171.5
製造業	168.6
卸・小売・飲食業	162.0
金融・保険業	188.6
不動産業	162.8
運輸・通信業	177.0
サービス業	170.8
その他	163.5
全体	169.9



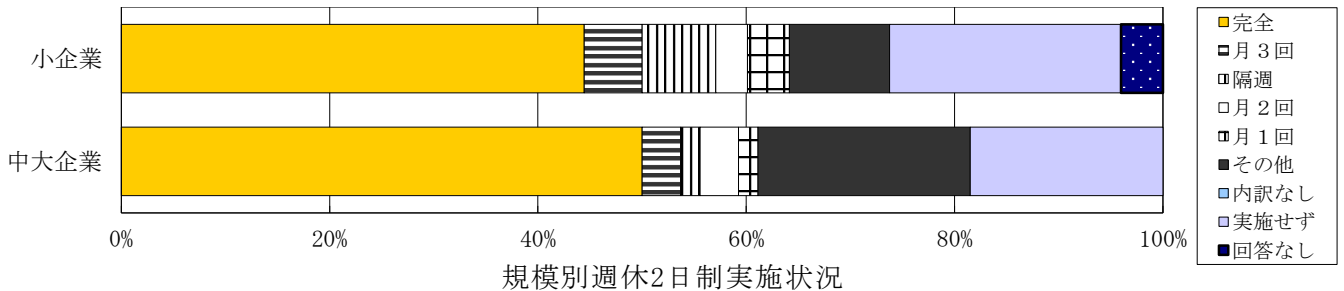
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は75.4%、「完全週休2日制」は45.6%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より1.7ポイント増の44.4%、中大企業で6.8ポイント減の50.0%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で22.2%、中大企業では18.5%だった。

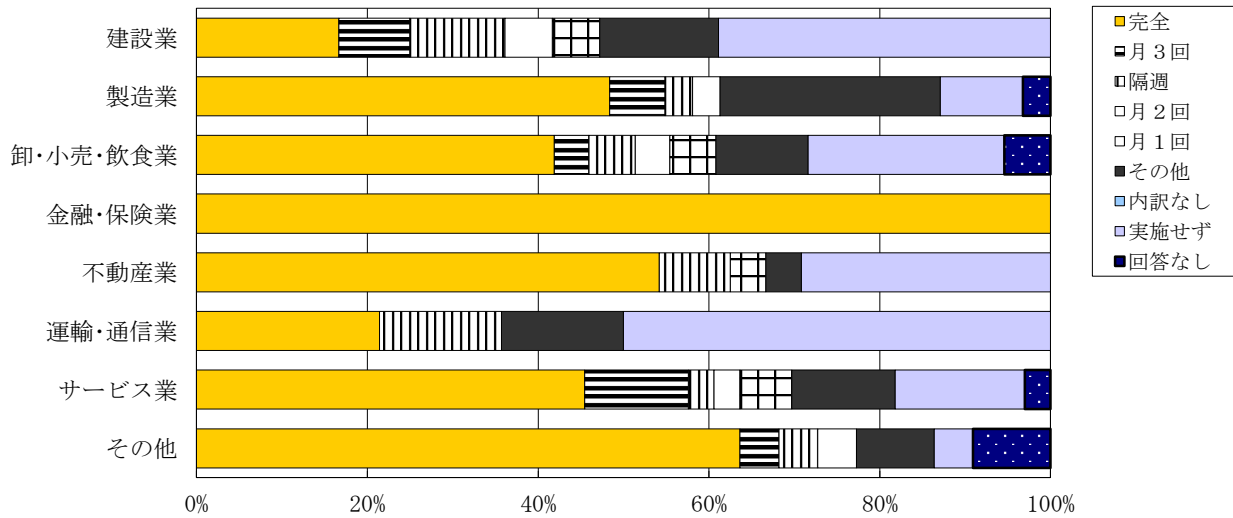
業種別では、金融・保険業で、「完全週休2日制」が100%実施されており、建設業の17.1%と大幅に隔たっている。「実施していない」と回答が多いのは、運輸・通信業が50.0%、建設業が40.0%となっている。

規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	88	11	14	6	8	19	0	44	8
中大企業	27	2	1	2	1	11	0	10	0
合計	115	13	15	8	9	30	0	54	8

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



業種別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	6	3	4	2	2	5	0	14	0
製造業	15	2	1	1	0	8	0	3	1
卸・小売・飲食業	31	3	4	3	4	8	0	17	4
金融・保険業	16	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	13	0	2	0	1	1	0	7	0
運輸・通信業	3	0	2	0	0	2	0	7	0
サービス業	15	4	1	1	2	4	0	5	1
その他	14	1	1	1	0	2	0	1	2

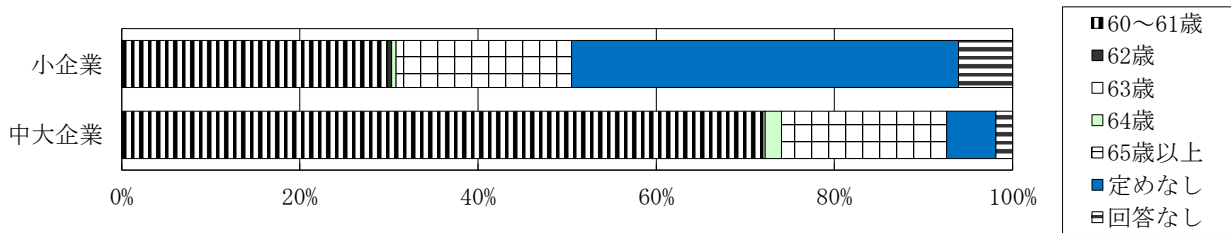
(5) 定年について

－定年「60～61歳」が38.9%、「定めなし」は35.3%－

中大企業では定年制を実施している企業が92.6%であるが、小企業では50.5%であった。「定めなし」とした中大企業は5.6%であるが、小企業では43.4%となっている。

業種別では、前年同様、定年年齢を「60～61歳」としているのは金融・保険業が68.8%と高く、「定めなし」としているのは不動産業で87.5%と高い。

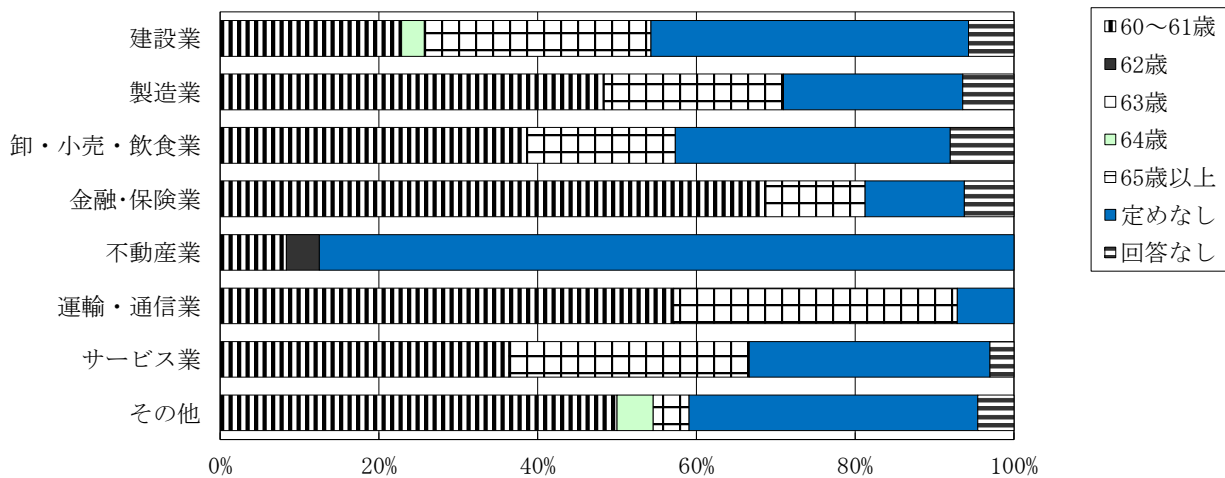
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	59	1	0	1	39	86	12
中大企業	39	0	0	1	10	3	1
合計	98	1	0	2	49	89	13

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

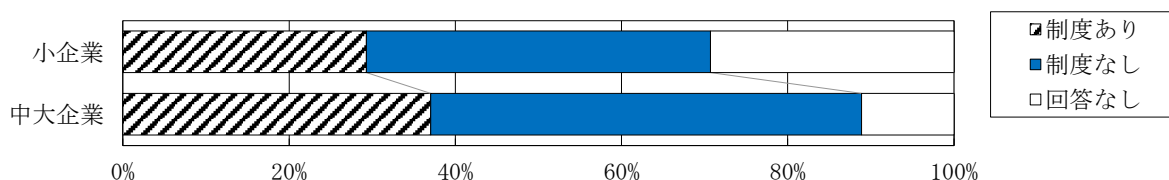
区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	8	0	0	1	10	14	2
製造業	15	0	0	0	7	7	2
卸・小売・飲食業	29	0	0	0	14	26	6
金融・保険業	11	0	0	0	2	2	1
不動産業	2	1	0	0	0	21	0
運輸・通信業	8	0	0	0	5	1	0
サービス業	12	0	0	0	10	10	1
その他	11	0	0	1	1	8	1

(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、全体の31.0％－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、前年に比べ、小企業で29.3％と2.5ポイント上昇しているが、中大企業では3.9ポイント下降の37.0％となっている。  
業種別では、金融・保険業43.8％、運輸・通信業が42.9％と高くなっている。

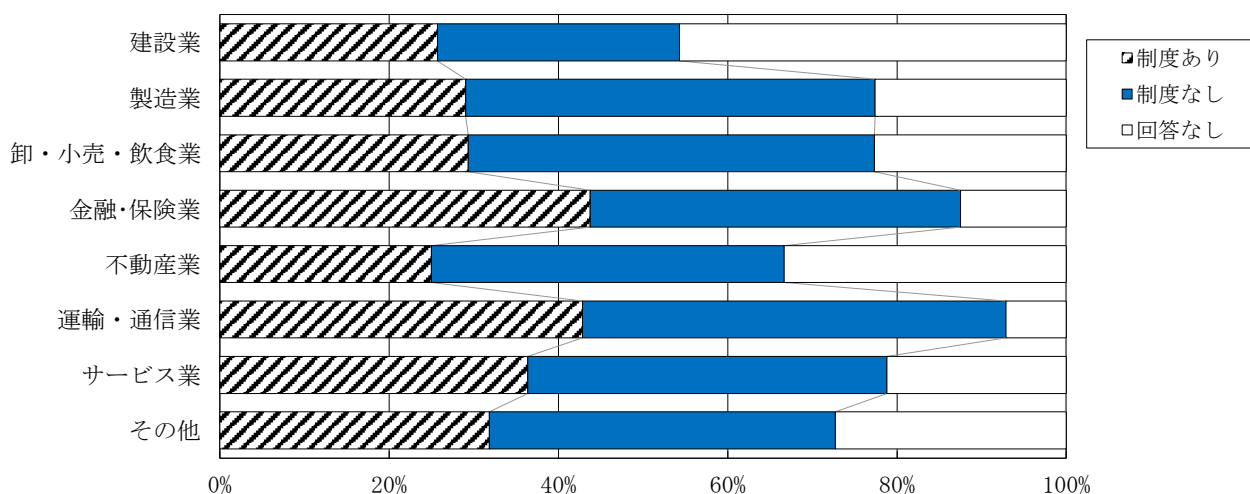
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	58	82	58
中大企業	20	28	6
合計	78	110	64

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	9	10	16
製造業	9	15	7
卸・小売・飲食業	22	36	17
金融・保険業	7	7	2
不動産業	6	10	8
運輸・通信業	6	7	1
サービス業	12	14	7
その他	7	9	6

## 4 福利厚生

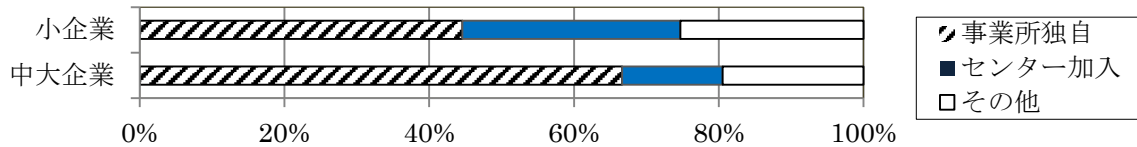
### (1) 福利厚生実施状況

－福利厚生制度が「ある」企業は前年に比べ2.1ポイント増の全体の47.2％－

福利厚生制度が「ある」と回答した小企業の44.6%、中大企業で66.7%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」は小企業で30.1%となっている。

業種別では、「制度あり」は、金融・保険業が93.8%と最も多く、卸・小売・飲食業が40.0%で最も少なくなっている。

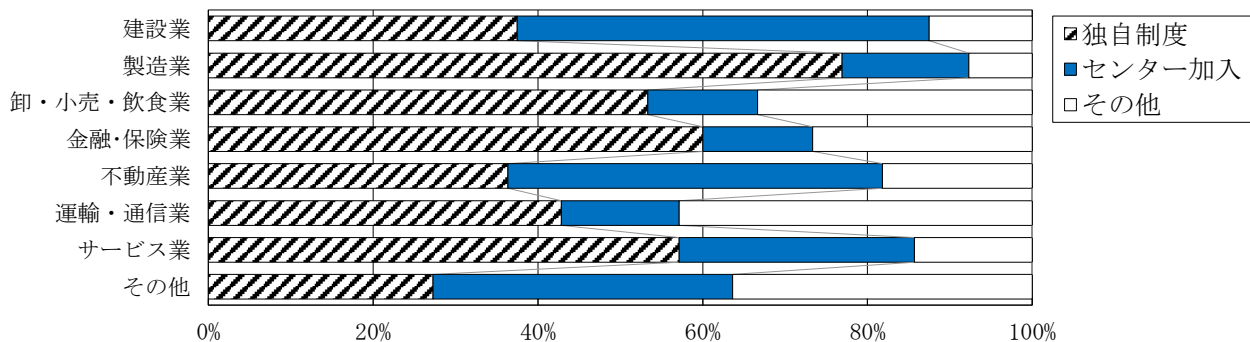
規模別福祉厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	37	25	21	0	4	9	90	1	11
中 大 企 業	24	5	7	0	0	1	14	2	1
合 計	61	30	28	0	4	10	104	3	12

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建 設 業	6	8	2	0	0	3	14	0	2
製 造 業	10	2	1	0	1	1	14	0	2
卸・小売・飲食業	16	4	10	0	0	3	34	2	6
金融・保険業	9	2	4	0	0	0	1	0	0
不 動 産 業	4	5	2	0	0	0	13	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	3	1	3	0	0	0	7	0	0
サ ー ビ ス 業	8	4	2	0	2	3	11	1	2
そ の 他	3	4	4	0	1	0	10	0	0

## 5 経営動向と雇用

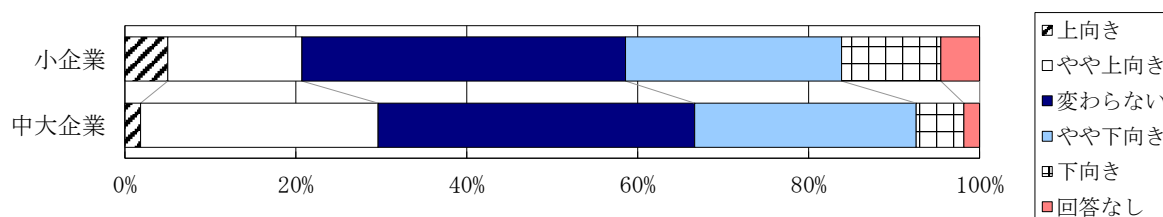
### (1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の37.7%－

規模別では、経営状態は1年前と比較して「やや下向き」「下向き」と回答した小企業の合計割合が12.2ポイント減少し36.9%で、「やや上向き」と回答した中大企業が9.6ポイント増加し27.8%となった。

また、業種別では、運輸・通信業57.1%、サービス業48.5%が「変わらない」と回答したが、製造業32.3%が「やや下向き」と回答した。

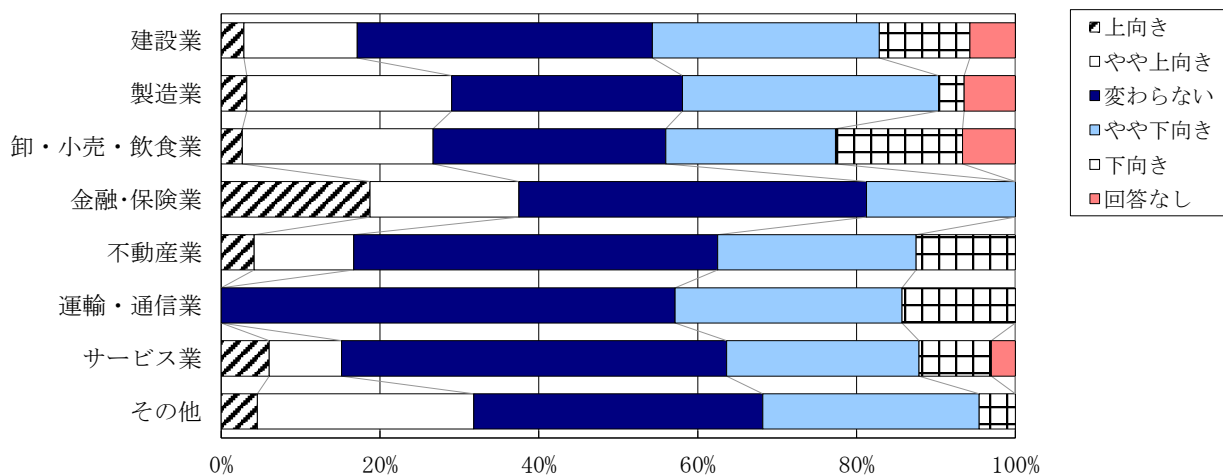
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	10	31	75	50	23	9
中大企業	1	15	20	14	3	1
合計	11	46	95	64	26	10

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	5	13	10	4	2
製造業	1	8	9	10	1	2
卸・小売・飲食業	2	18	22	16	12	5
金融・保険業	3	3	7	3	0	0
不動産業	1	3	11	6	3	0
運輸・通信業	0	0	8	4	2	0
サービス業	2	3	16	8	3	1
その他	1	6	8	6	1	0

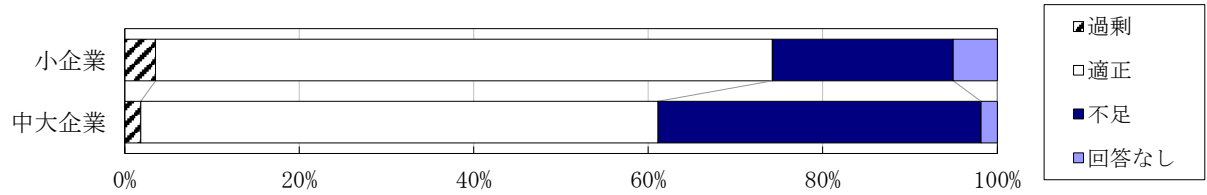
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」 前年同様 全体の68.3%－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で70.7%、中大企業で59.3%となっている。「不足」とする企業は小企業で8.4ポイント増加しており、中大企業では前年とほぼ同じであるが、小企業20.7%、中大企業で37.0%が「不足」の状況がうかがわれる。

業種別では、不動産業の95.8%が「適正」、金融・保険業56.3%が「不足」と回答している。

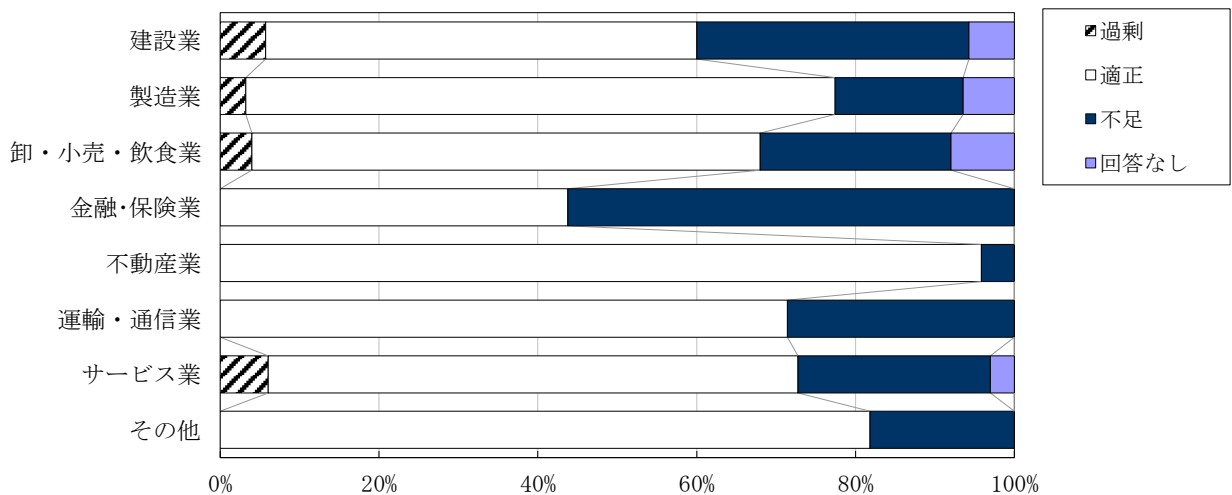
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
小 企 業	7	140	41	10
中大企業	1	32	20	1
合 計	8	172	61	11

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	2	19	12	2
製造業	1	23	5	2
卸・小売・飲食業	3	48	18	6
金融・保険業	0	7	9	0
不動産業	0	23	1	0
運輸・通信業	0	10	4	0
サービス業	2	22	8	1
その他	0	18	4	0

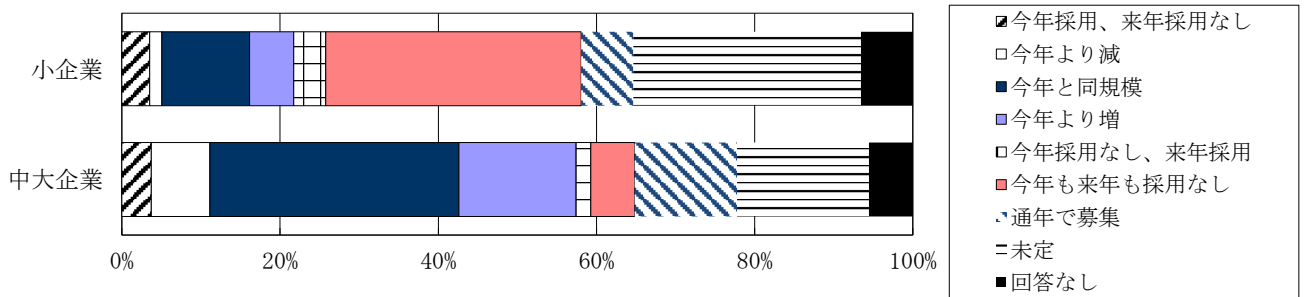
(3) 新規採用予定

－「今年も来年も採用しない」企業が最多だが、前年比較6.4ポイント減の26.6%－

新規採用状況において、小企業では、「今年も来年も採用しない」が32.3%、「未定」28.8%となっている。中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が11.0ポイント増の31.5%となった。

業種別で比較的割合が高く見られたのが金融・保険業の「今年と同規模を採用予定」で62.5%、不動産業の「今年も来年も採用しない」が、66.7%となっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区 分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より増やす 予定	今年採用なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小 企 業	7	3	22	11	8	64	13	57	13
中大企業	2	4	17	8	1	3	7	9	3
合 計	9	7	39	19	9	67	20	66	16

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区 分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より増やす 予定	今年採用なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	3	0	3	1	3	9	4	10	2
製造業	0	0	8	3	2	8	1	7	2
卸・小売・ 飲食業	1	4	11	8	1	18	4	18	10
金融・保険業	0	0	10	2	0	1	1	2	0
不動産業	0	0	0	0	1	16	0	7	0
運輸・通信業	0	0	1	1	1	3	3	4	1
サービス業	3	2	3	3	1	6	4	10	1
その他	2	0	2	1	0	6	3	8	0

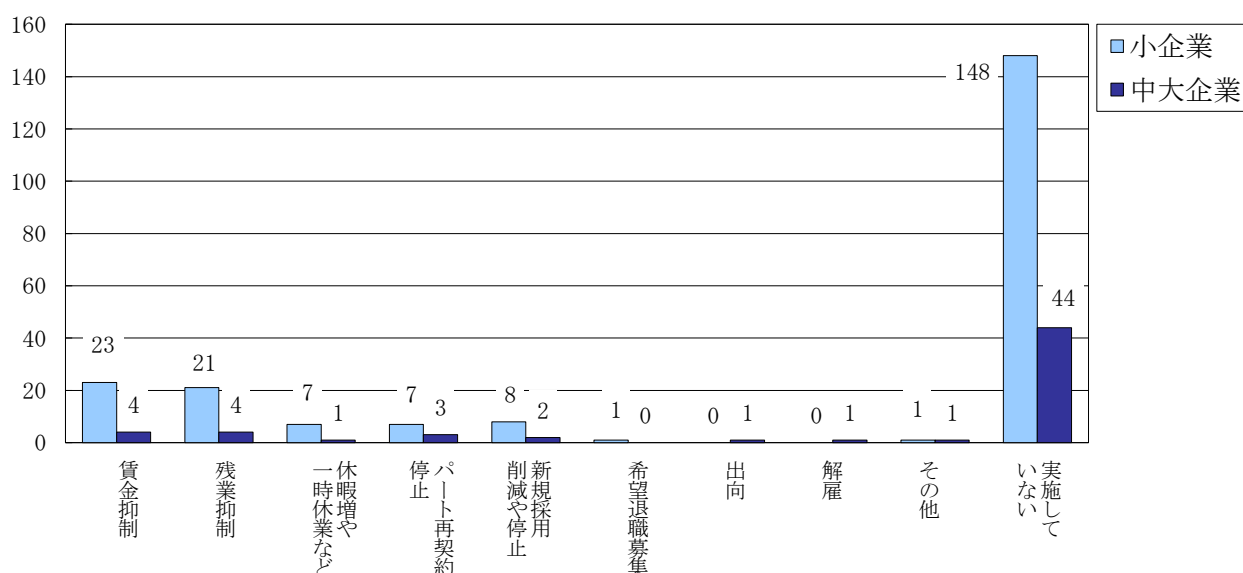
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施している企業は、前年比5.6ポイント減の19.0%－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で19.7%、中大企業で16.7%、「実施していない」企業は、前年と比べると全体で5.6ポイント減少している。実施する雇用調整の内容は、前年と同じく、「賃金抑制」と「残業抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業が25.8%、卸・小売・飲食業が22.7%である。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時休業など	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	23	21	7	7	8	1	0	0	1	148
中大企業	4	4	1	3	2	0	1	1	1	44
合計	27	25	8	10	10	1	1	1	2	192

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時休業など	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	6	5	1	0	0	0	0	0	0	26
製造業	2	2	2	3	2	0	1	1	1	21
卸・小売・飲食業	11	9	4	3	3	0	0	0	1	51
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	13
不動産業	0	1	0	1	1	0	0	0	0	21
運輸・通信業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13
サービス業	2	3	0	3	2	1	0	0	0	26
その他	3	2	1	0	2	0	0	0	0	19



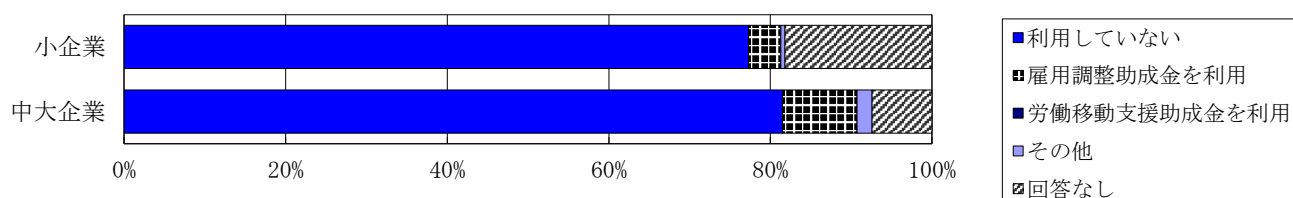
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の78.2%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」が、小企業で77.3%、中大企業で81.5%となっており、前年に比べ小企業は7.2ポイント減、中大企業は6.5ポイントの増となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、「雇用調整助成金を利用」している製造業が19.4%と多く、金融・保険業6.3%、その他4.5%となっている。

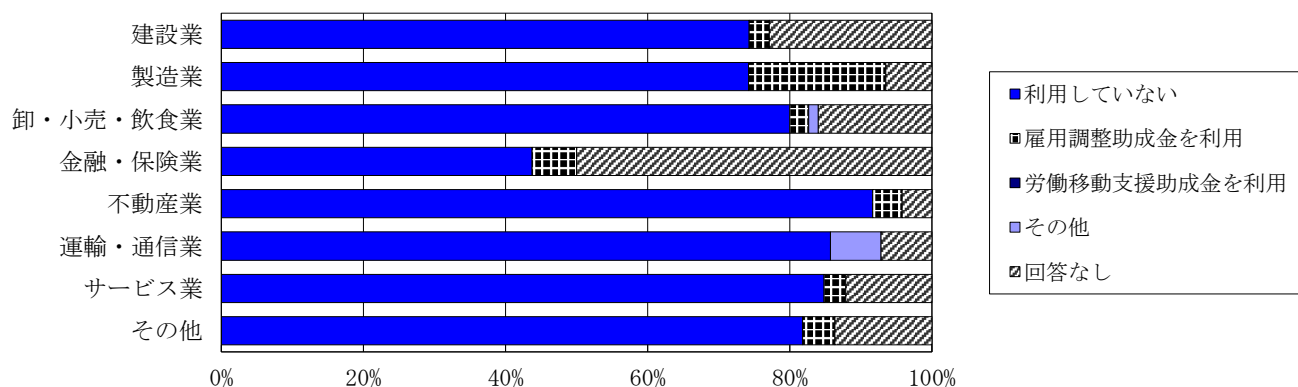
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	153	8	0	1	36
中大企業	44	5	0	1	4
合計	197	13	0	2	40

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	26	1	0	0	8
製造業	23	6	0	0	2
卸・小売・飲食業	60	2	0	1	12
金融・保険業	7	1	0	0	8
不動産業	22	1	0	0	1
運輸・通信業	12	0	0	1	1
サービス業	28	1	0	0	4
その他	18	1	0	0	3

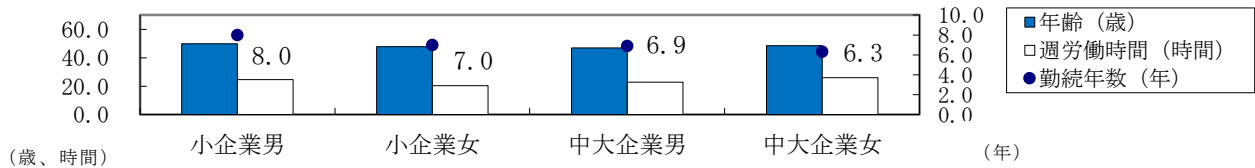
## 6 雇用状況

### (1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の71.2%（252社のうち178社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－  
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性48.7歳、女性47.9歳、  
 平均勤続年数は男性7.5年、女性6.8年、週の平均労働時間は男性24.0時間、女性21.9時間、  
 平均時間当たり賃金は男性1,066円、女性1,009円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業58.8%となっている。

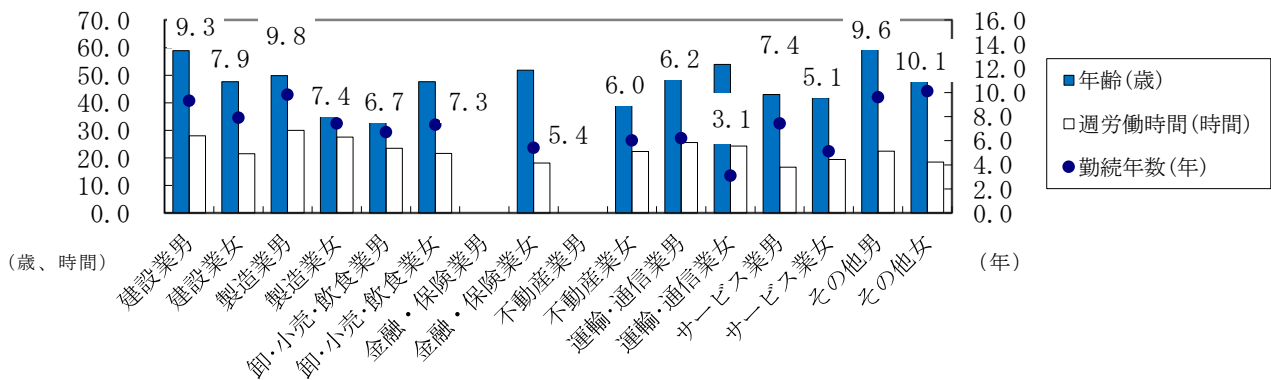
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	49.9	8.0	24.7	1,012
小企業女	47.8	7.0	20.4	1,006
中大企業男	47.0	6.9	22.9	1,152
中大企業女	48.4	6.3	25.9	1,017

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	58.9	9.3	28.0	1,090
建設業女	47.6	7.9	21.5	1,213
製造業男	49.8	9.8	30.0	1,136
製造業女	48.8	7.4	27.5	935
卸・小売・飲食業男	42.9	6.7	23.5	972
卸・小売・飲食業女	47.7	7.3	21.6	957
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	51.8	5.4	18.1	950
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	45.9	6.0	22.3	997
運輸・通信業男	60.2	6.2	25.6	1,345
運輸・通信業女	53.9	3.1	24.3	1,044
サービス業男	43.0	7.4	16.6	1,026
サービス業女	41.8	5.1	19.4	956
その他男	60.3	9.6	22.5	1,171
その他女	53.6	10.1	18.5	1,312

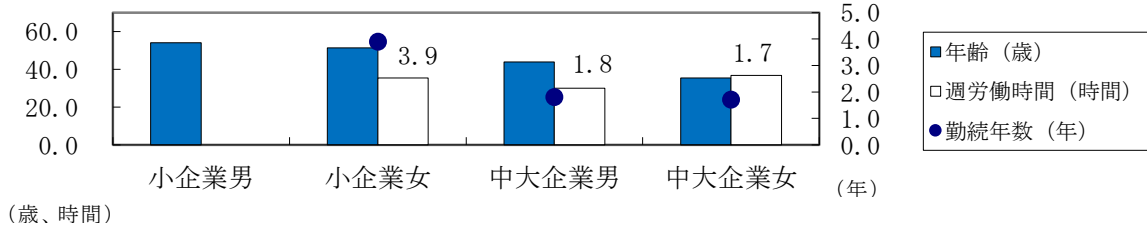
(2) 派遣社員就労状況

－派遣社員の就労企業、全体の10.3%（252社のうち26社）で前年比1.6ポイント増－

規模別にみると、派遣社員の平均年齢は男性47.7歳、女性42.6歳、平均勤続年数は男性2.1年、女性2.7年、週平均労働時間は男性42.4時間、女性36.2時間となっている。

小企業で5.6%、中大企業では27.8%の企業が派遣社員を雇用している。

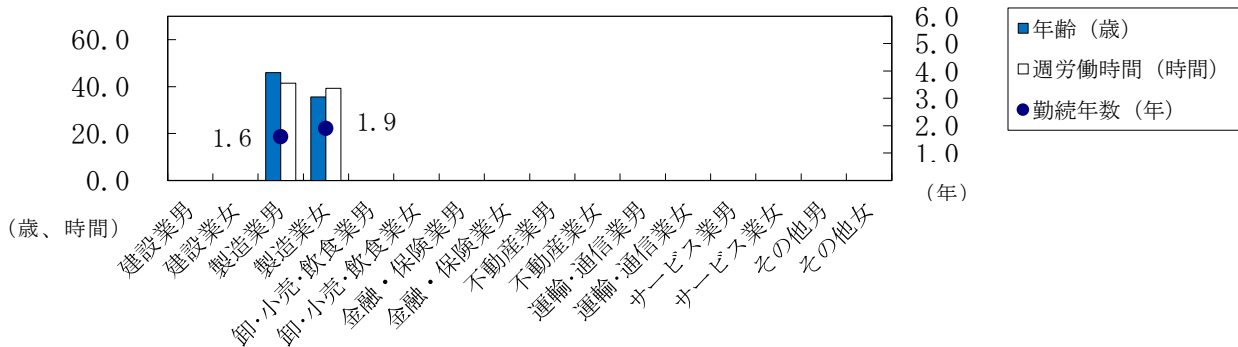
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	54.0	*	*
小企業女	51.4	3.9	35.3
中大企業男	43.9	1.8	30.0
中大企業女	35.3	1.7	36.7

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	*	*	*
建設業女	*	*	*
製造業男	49.9	1.6	41.4
製造業女	35.5	1.9	39.2
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*
金融・保険業男	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*
サービス業男	*	*	*
サービス業女	*	*	*
その他男	*	*	*
その他女	*	*	*

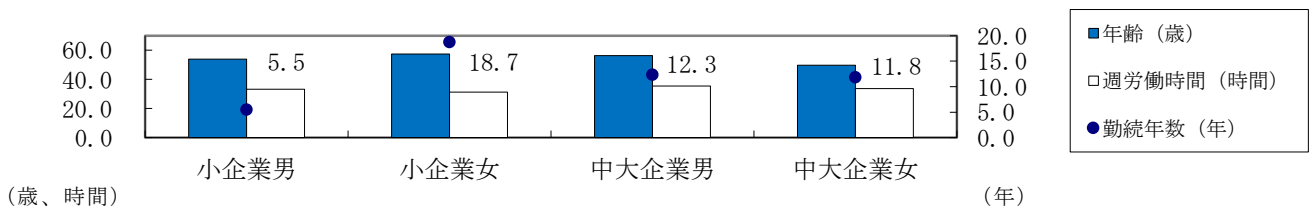
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

ー全体の16.7%(252社のうち42社)の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労ー

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性55.0歳、女性52.2歳、平均勤続年数は男性8.9年、女性14.1年、週平均労働時間は男性34.5時間、女性32.8時間、平均時間当たり賃金は男性2,029円、女性1,822円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあり、全体を前年と比べると、男性558円、女性529円の増加になっている。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	53.8	5.5	33.3	1,425
小企業女	57.3	18.7	31.2	1,568
中大企業男	56.2	12.3	35.5	2,432
中大企業女	49.6	11.8	33.6	1,974

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	*	*	*	*
建設業女	-	-	-	-
製造業男	58.0	16.0	41.0	*
製造業女	*	*	*	*
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	*	*	*	*
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

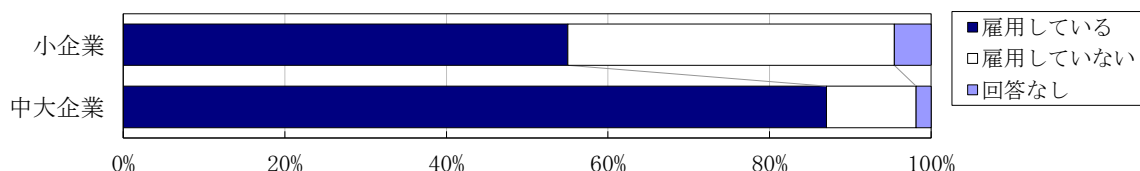
#### (4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の61.9%、前年比3.2%減－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で55.1%、中大企業で87.0%となっており、前年と比較すると、小企業では5.9ポイント減少、中大企業では0.7ポイント増加となっており、ほぼ前年と同様である。

業種別で雇用率が高かったのは、運輸・通信業71.4%で、前年に比べ24.8ポイント増加した。製造業は71.0%で、前年に比べ12.9ポイント低下となっている。

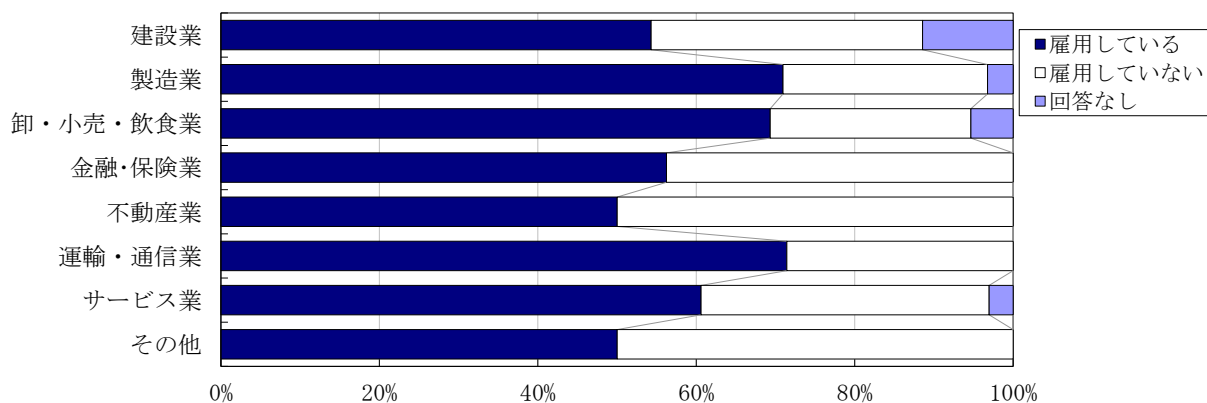
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	109	80	9
中大企業	47	6	1
合計	156	86	10

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	19	12	4
製造業	22	8	1
卸・小売・飲食業	52	19	4
金融・保険業	9	7	0
不動産業	12	12	0
運輸・通信業	10	4	0
サービス業	20	12	1
その他	10	12	0

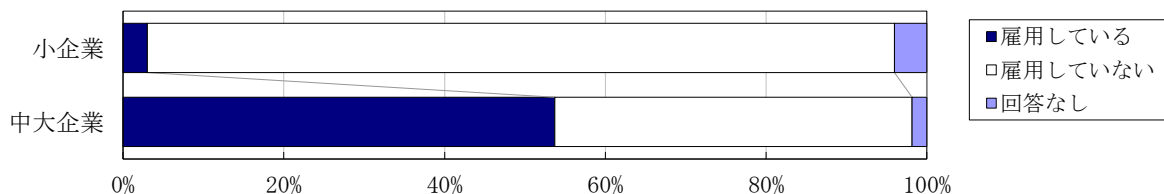
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で前年比4.0ポイント増の13.9％－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で3.0％、中大企業では53.7％で、前年より小企業で1.2ポイント、中大企業で3.7ポイント増加している。

業種別では、製造業が38.7％、運輸・通信業35.7％で雇用割合が高くなっており、不動産業0.0％、建設業5.7％では低い。これは前年と同じ傾向である。

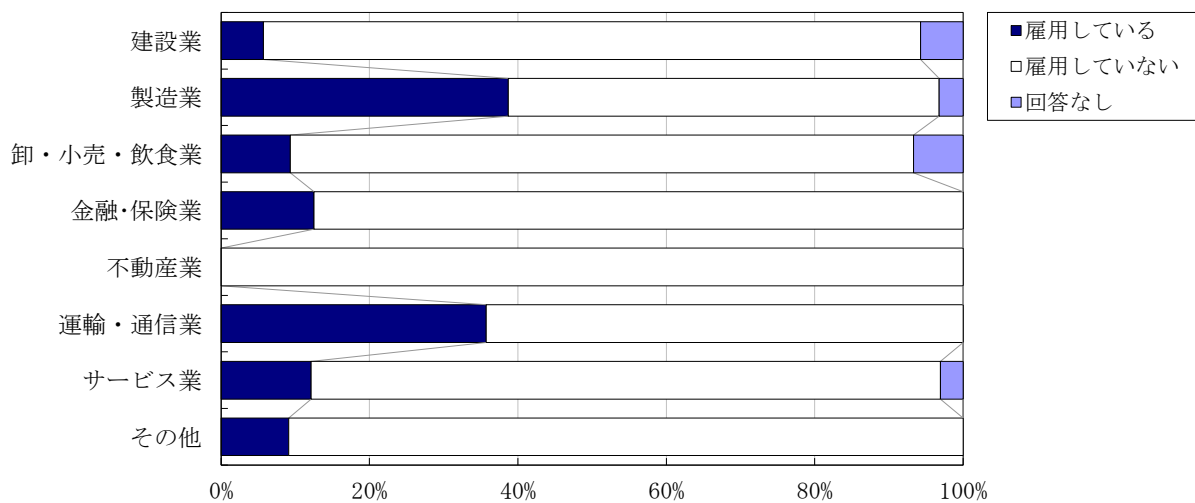
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	6	184	8
中大企業	29	24	1
合計	35	208	9

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	2	31	2
製造業	12	18	1
卸・小売・飲食業	7	63	5
金融・保険業	2	14	0
不動産業	0	24	0
運輸・通信業	5	9	0
サービス業	4	28	1
その他	2	20	0

(6) 障害者雇用時間条件

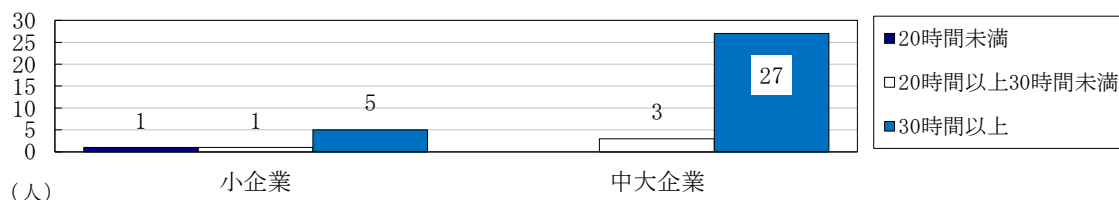
一昨年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多一

(注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。)

前年と同じで、いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多いが、前年に比べ、全体で45.5ポイント増となった。

業種別では、前年同様、製造業の「30時間以上」が12社と最多で、次いで卸・小売・飲食業の6社、と続いている。なお、今回の調査では、不動産業での障害者雇用の実績はなかった。

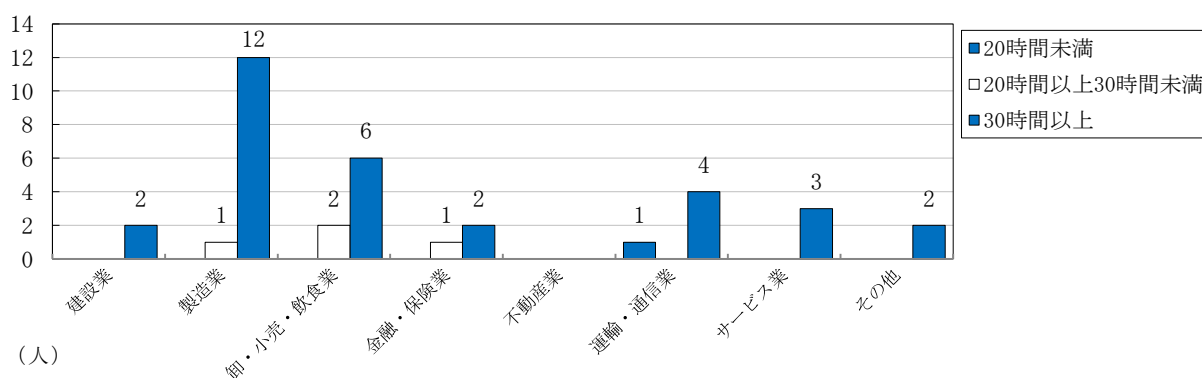
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	1	1	5
中大企業	0	3	27
合計	1	4	32

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	0	0	2
製造業	0	1	12
卸・小売・飲食業	0	2	6
金融・保険業	0	1	2
不動産業	0	0	0
運輸・通信業	1	0	4
サービス業	0	0	3
その他	0	0	2

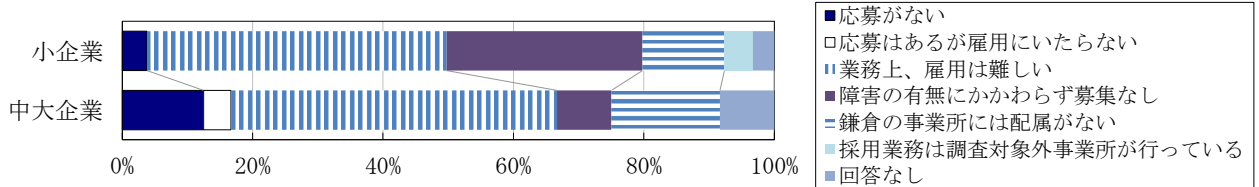
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」（46.2%）－

障害者を雇用していない理由として、前年同様、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業45.7%、中大企業50.0%となっている。小企業では、「障害の有無にかかわらず募集なし」との回答も29.9%あり、中大企業では「鎌倉の事業所に配属がない」も16.7%となっている。

業種別では、金融・保険業71.4%が「鎌倉の事業所には配属がない」、建設業61.3%が「業務上、雇用は難しい」との回答割合が大きかった。

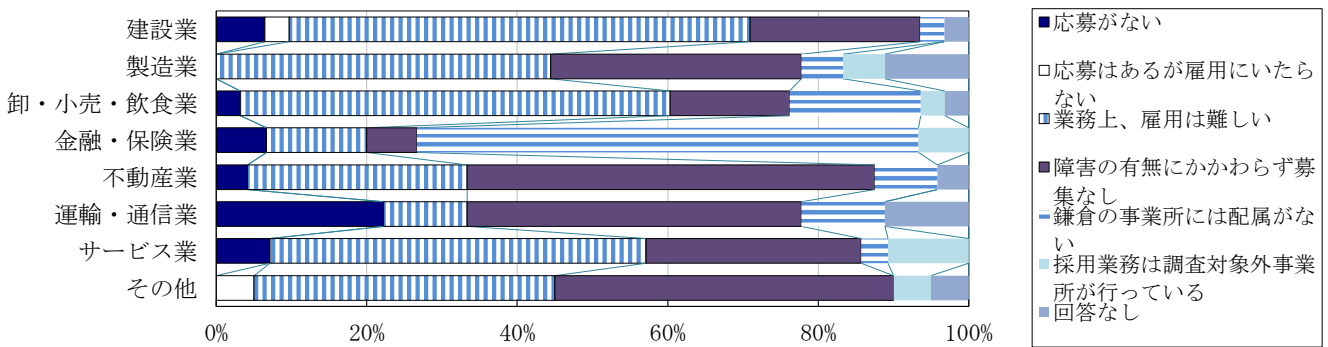
規模別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第39表）



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	7	0	84	55	23	8	6
中大企業	3	1	12	2	4	0	2
合計	10	2	96	57	27	8	8

業種別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第40表）



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	2	1	19	7	1	0	1
製造業	0	0	8	6	1	1	2
卸・小売・飲食業	2	0	36	10	11	2	2
金融・保険業	1	0	2	0	10	1	0
不動産業	1	0	7	13	2	0	1
運輸・通信業	2	0	1	4	1	0	1
サービス業	2	0	14	8	1	3	0
その他	0	1	8	9	0	1	1



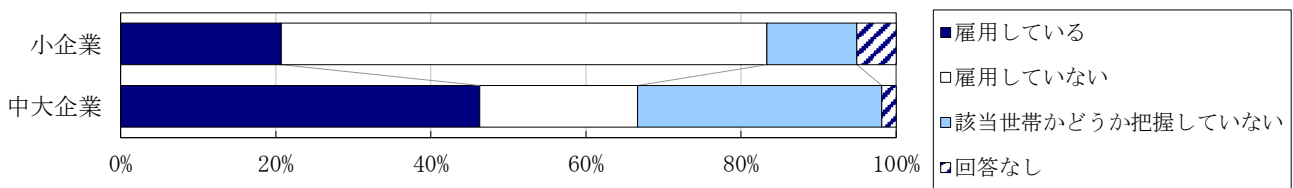
(8) 母子・父子家庭の親の雇用状況

－母子・父子家庭の親を「雇用している」企業は全体の26.2%－

母子・父子家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、中大企業46.3%に対し、小企業20.7%であり、前年調査が母子家庭の母に限定したものを今回母子・父子家庭の親と調査内容を変更したものの、中大企業0.8ポイント、小企業0.3ポイントの増と大きく変わっていない。

業種別では、前年と同じく「雇用している」は、金融・保険業50.0%と一番高く、不動産業4.2%が一番低くなっている。

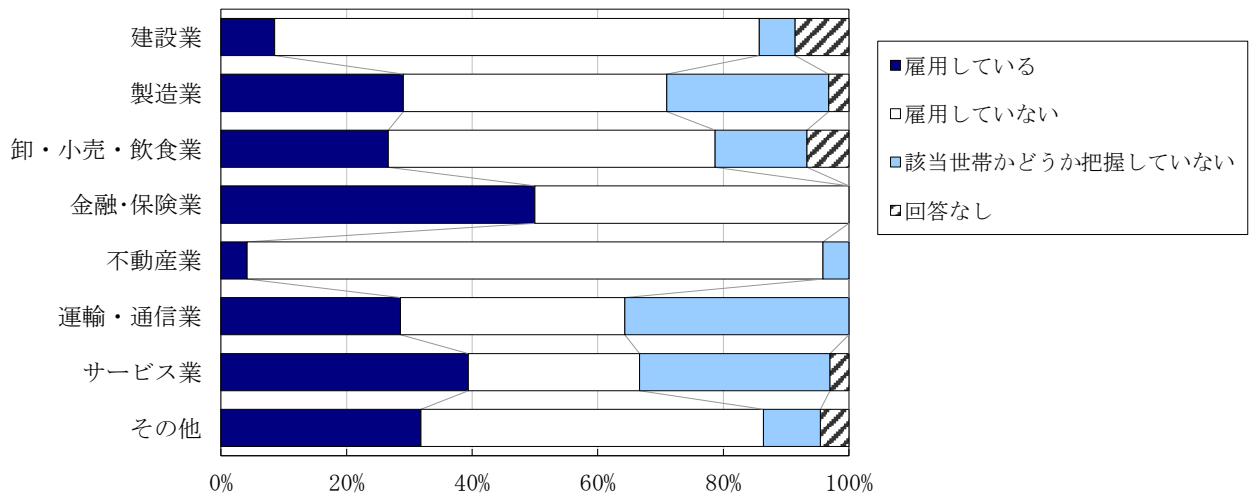
規模別母子・父子家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別母子・父子家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	41	124	23	10
中大企業	25	11	17	1
合計	66	135	40	11

業種別母子・父子家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別母子・父子家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	3	27	2	3
製造業	9	13	8	1
卸・小売・飲食業	20	39	11	5
金融・保険業	8	8	0	0
不動産業	1	22	1	0
運輸・通信業	4	5	5	0
サービス業	13	9	10	1
その他	7	12	2	1

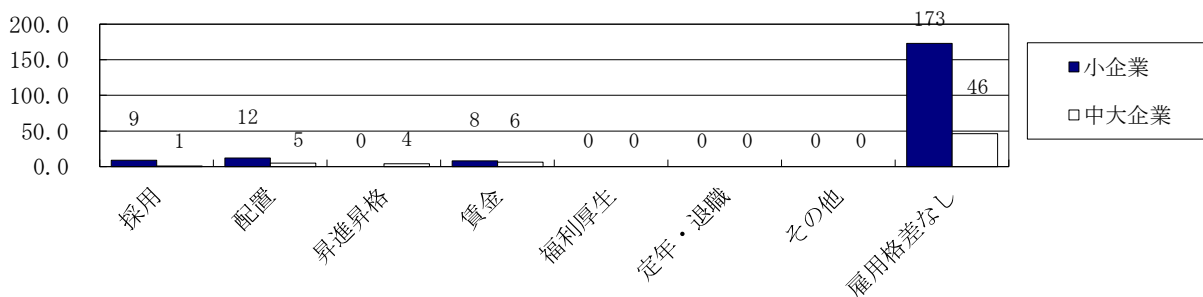
### (9) 男女雇用格差

－全体の86.9%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、雇用格差「なし」の企業は前年より0.9ポイント高い86.9%だが、中大企業14.8%が雇用格差「あり」で、前年より5.7ポイント増えている。格差のある分野は、「配置」「採用」「賃金」の順である。

業種別では、建設業の22.9%が雇用格差「あり」と回答しており、「あり」の回答がなかったのは「その他」の業種だった。

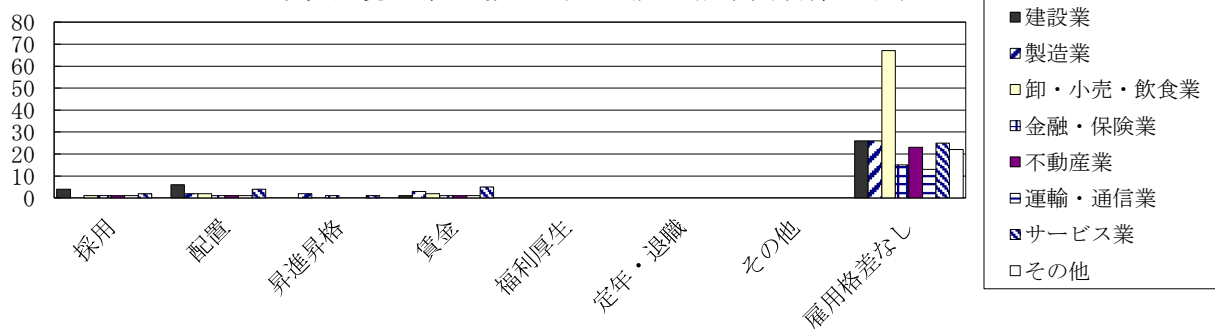
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
小企業	9	12	0	8	0	0	0	173
中大企業	1	5	4	6	0	0	0	46
合計	10	17	4	14	0	0	0	219

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
建設業	4	6	0	1	0	0	0	26
製造業	0	2	2	3	0	0	0	26
卸・小売・飲食	1	2	0	2	0	0	0	67
金融・保険業	1	1	1	1	0	0	0	15
不動産業	1	1	0	1	0	0	0	23
運輸・通信業	1	1	0	1	0	0	0	13
サービス業	2	4	1	5	0	0	0	25
その他	0	0	0	0	0	0	0	22

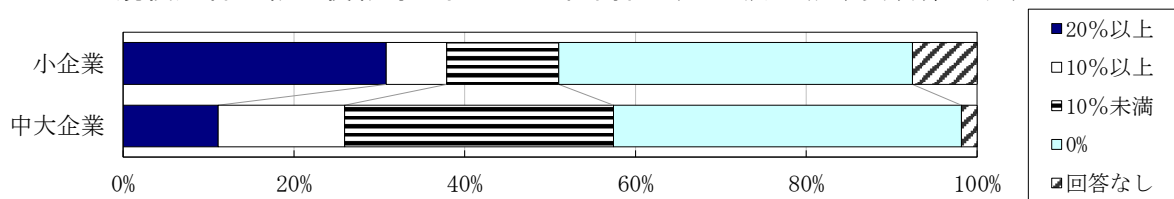
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の41.3%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性割合が「0%」とする企業が最も多く41.1%だった。ただし前年より2.3ポイント減少している。小企業で「0%」と回答する企業は41.4%、中大企業で40.7%となっている。ただし、この割合は、小企業で3.6ポイント減少し、中大企業では4.4ポイント増加している。

業種別では、不動産業、その他、サービス業、卸・小売・飲食業、建設業の企業で女性管理職・役職等が20%以上を占めると回答があった。

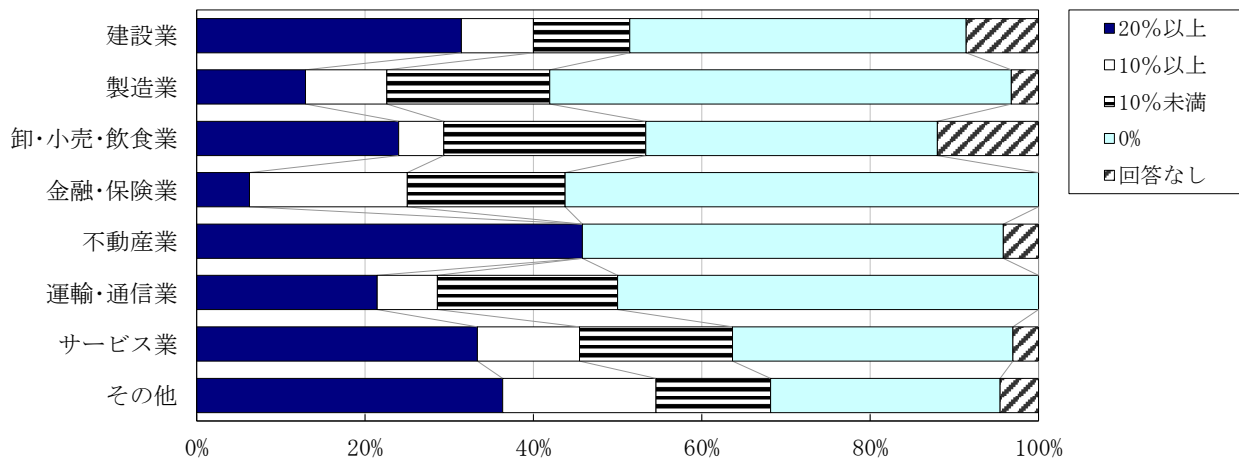
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	61	14	26	82	15
中大企業	6	8	17	22	1
合計	67	22	43	104	16

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	11	3	4	14	3
製造業	4	3	6	17	1
卸・小売・飲食業	18	4	18	26	9
金融・保険業	1	3	3	9	0
不動産業	11	0	0	12	1
運輸・通信業	3	1	3	7	0
サービス業	11	4	6	11	1
その他	8	4	3	6	1

(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

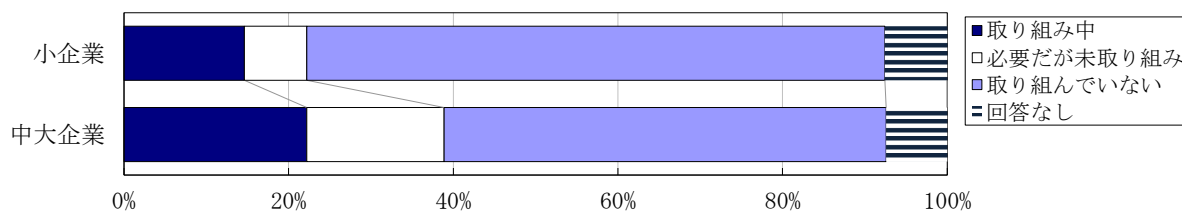
－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の66.7%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でないので取り組んでいない」が最も多いが、全体で前年より2.7ポイント減少している。規模別の割合では、小企業で70.2%、中大企業で53.7%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年より1.8ポイント増の16.3%である。

業種別で、金融・保険業は、「取組中」が前年より38.0ポイント増加し68.8%となった。

「必要でないので取り組んでいない」と回答した割合が高いのは、運輸・通信業92.9%、その他77.3%、建設業77.1%だった。

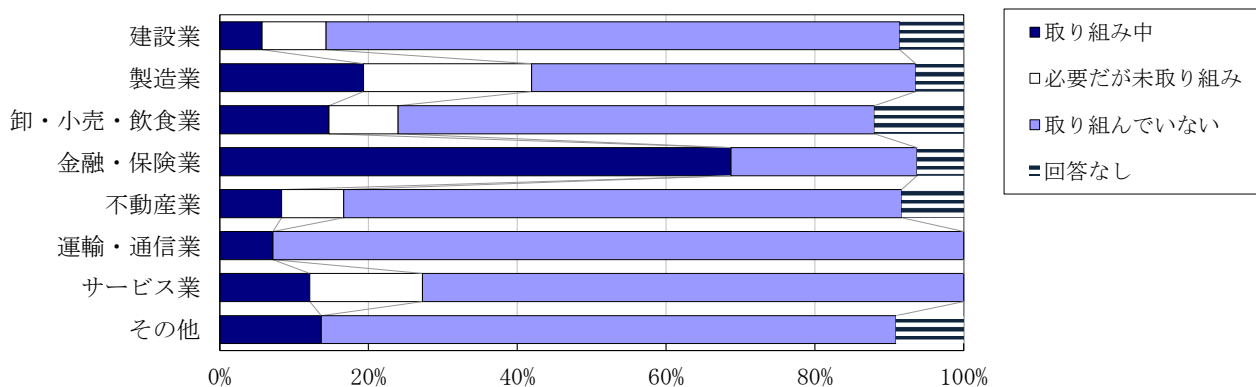
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	29	15	139	15
中大企業	12	9	29	4
合計	41	24	168	19

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	2	3	27	3
製造業	6	7	16	2
卸・小売・飲食業	11	7	48	9
金融・保険業	11	0	4	1
不動産業	2	2	18	2
運輸・通信業	1	0	13	0
サービス業	4	5	24	0
その他	3	0	17	2

## 7 メンタルヘルス対策

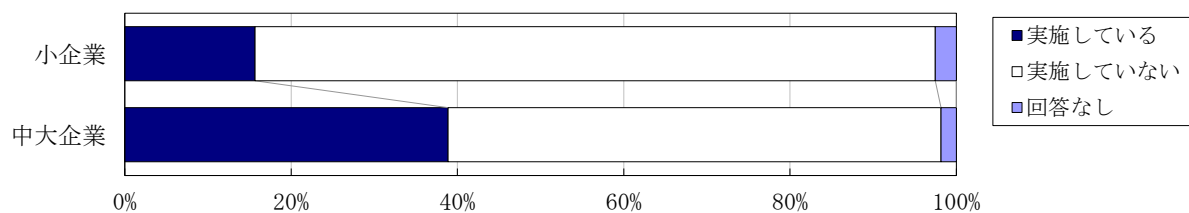
### (1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

－77.0%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」－

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業は0.3ポイント減の15.7%、中大企業では8.8ポイント減の38.9%となっている。

業種別で「実施している」と回答した割合が高い企業は、金融・保険業の81.3%で、他の企業は、「実施していない」が70%を超えている。

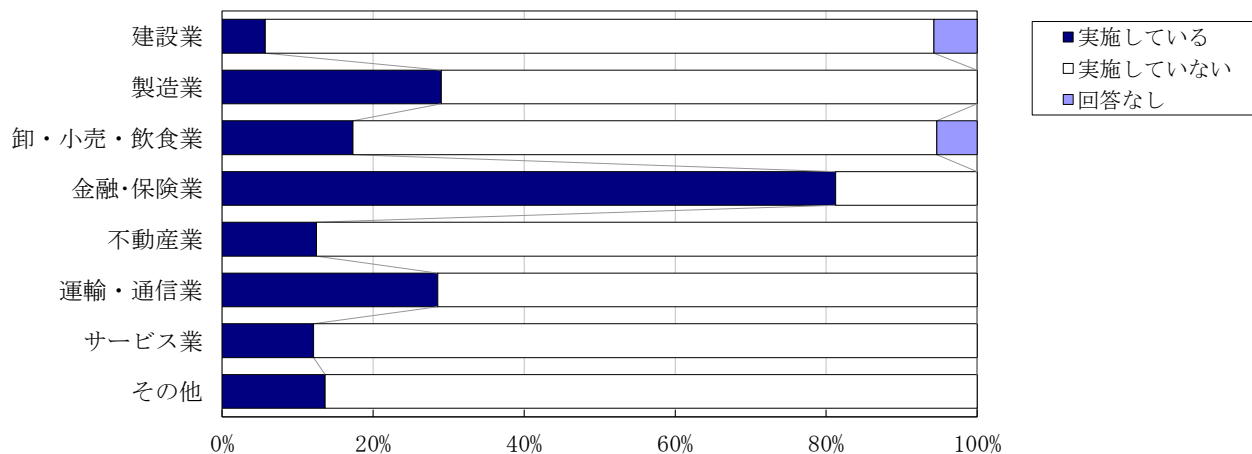
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	31	162	5
中大企業	21	32	1
合計	52	194	6

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	2	31	2
製造業	9	22	0
卸・小売・飲食業	13	58	4
金融・保険業	13	3	0
不動産業	3	21	0
運輸・通信業	4	10	0
サービス業	4	29	0
その他	3	19	0

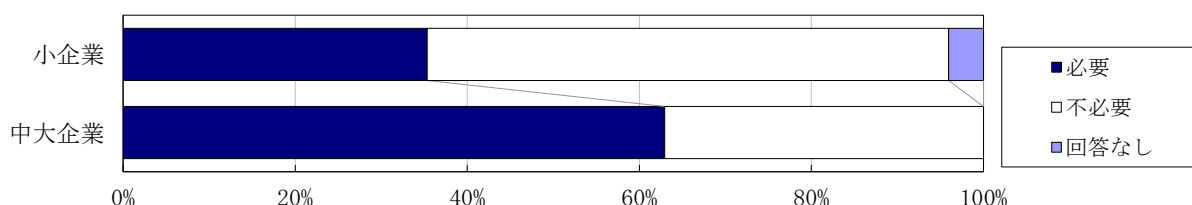
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の41.3%－

規模別では、中大企業で63.0%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の60.6%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業の87.5%であり、前年と同じ傾向である。

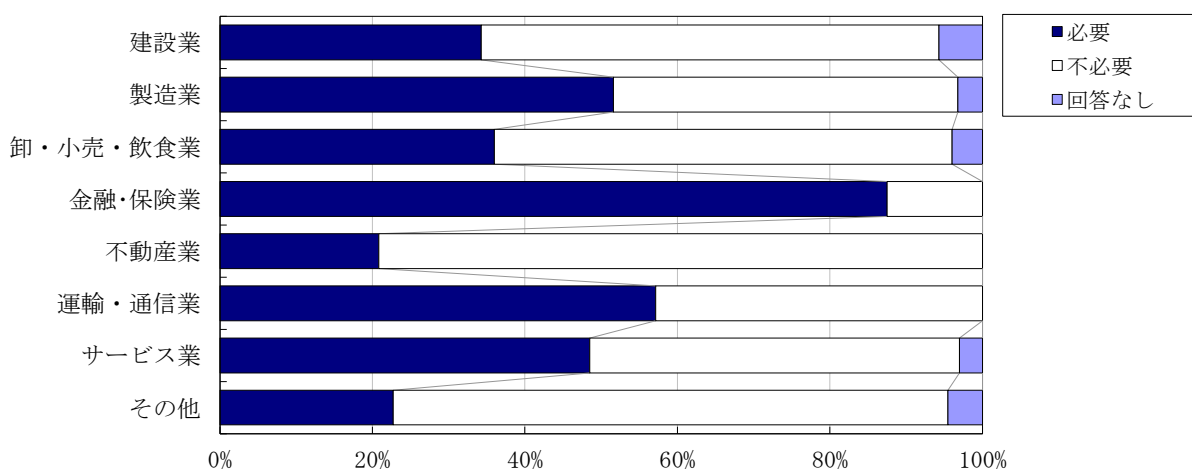
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加  
などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
小企業	70	120	8
中大企業	34	20	0
合計	104	140	8

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加  
などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
建設業	12	21	2
製造業	16	14	1
卸・小売・飲食業	27	45	3
金融・保険業	14	2	0
不動産業	5	19	0
運輸・通信業	8	6	0
サービス業	16	16	1
その他	5	16	1

## 8 次世代育成支援対策推進法

### (1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

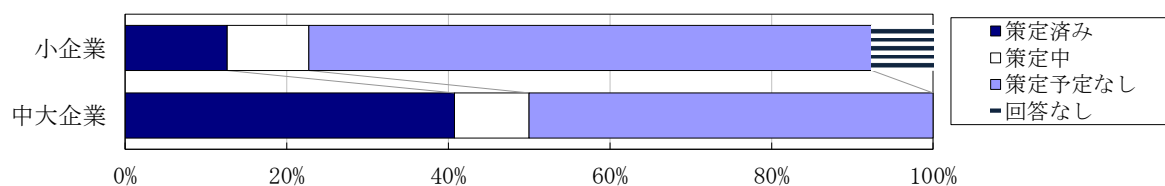
#### －「策定済み」は全体で18.7%

規模別で見ると、小企業では「策定する予定はない」が最も多く69.7%、中大企業でも前年より13.6ポイント増の50.0%が「策定する予定はない」との回答であった。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」の回答が68.8%と最も多く、不動産業で「策定の予定なし」が87.5%となっている。

#### 規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第51表)

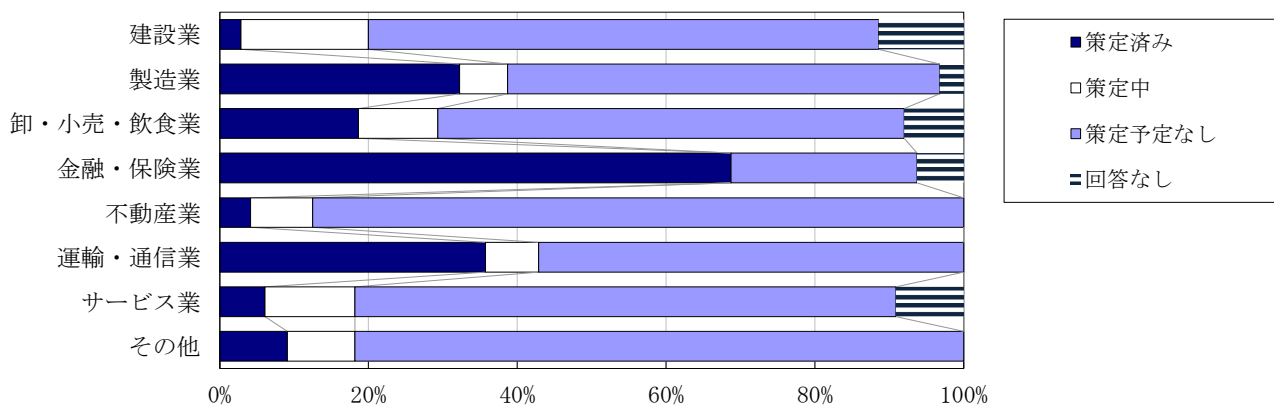


#### 規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	25	20	138	15
中大企業	22	5	27	0
合計	47	25	165	15

#### 業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第52表)



#### 業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	1	6	24	4
製造業	10	2	18	1
卸・小売・飲食業	14	8	47	6
金融・保険業	11	0	4	1
不動産業	1	2	21	0
運輸・通信業	5	1	8	0
サービス業	2	4	24	3
その他	2	2	18	0